平成24年６月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年８月10日

上場会社名　　穴吹興産株式会社　　上場取引所　大
コード番号　　8928　　ＵＲＬ　http://www.anabuki.ne.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）穴吹 忠嗣
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役管理本部長　（氏名）冨岡 徹也　　ＴＥＬ　087-822-3567

定時株主総会開催予定日　平成24年９月27日　　配当支払開始予定日　平成24年９月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年９月28日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年６月期の連結業績（平成23年７月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年６月期	54,416	△2.9	3,210	32.5	2,723	49.5	1,141	36.5
23年６月期	56,044	△14.8	2,423	36.5	1,821	66.5	835	26.5

（注）包括利益　24年６月期　1,152百万円（32.3%）　23年６月期　871百万円（28.8%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年６月期	42.80	―	13.5	6.3	5.9
23年６月期	31.34	―	11.0	4.2	4.3

（参考）持分法投資損益　24年６月期　－百万円　23年６月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年６月期	45,529	9,277	19.7	335.48
23年６月期	41,611	8,311	19.2	299.60

（参考）自己資本　24年６月期　8,947百万円　23年６月期　7,990百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年６月期	△2,588	△1,094	2,011	8,234
23年６月期	4,973	△668	△4,341	9,904

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年６月期	―	2.00	―	4.00	6.00	160	19.1	2.1
24年６月期	―	3.00	―	4.00	7.00	186	16.4	2.2
25年６月期（予想）	―	3.00	―	5.00	8.00		16.2	

３．平成25年６月期の連結業績予想（平成24年７月１日～平成25年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	32,313	69.3	1,701	―	1,553	―	913	―	34.23
通期	65,610	20.6	2,900	△9.7	2,400	△11.9	1,313	15.0	49.23

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年６月期	28,839,000株	23年６月期	28,839,000株
②　期末自己株式数	24年６月期	2,170,082株	23年６月期	2,169,358株
③　期中平均株式数	24年６月期	26,668,960株	23年６月期	26,669,642株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年６月期の個別業績（平成23年７月１日～平成24年６月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年６月期	31,351	△10.4	2,086	42.6	1,818	72.7	761	58.5
23年６月期	34,991	△18.1	1,463	102.9	1,052	159.9	480	67.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年６月期	28.54	－
23年６月期	18.01	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年６月期	31,082	6,874	22.1	257.78
23年６月期	30,137	6,299	20.9	236.21

（参考）自己資本　24年６月期　6,874百万円　23年６月期　6,299百万円

２．平成25年６月期の個別業績予想（平成24年７月１日～平成25年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	18,179	90.6	858	－	527	－	19.79
通期	36,340	15.9	1,400	△23.0	850	11.7	31.87

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の２～３ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）会計方針の変更 …… 16
（８）会計上の見積りの変更 …… 16
（９）追加情報 …… 16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（リース取引関係） …… 22
（有価証券関係） …… 24
（デリバティブ取引関係） …… 26
（退職給付関係） …… 26
（ストック・オプション等関係） …… 26
（税効果会計関係） …… 27
（企業結合等関係） …… 28
（セグメント情報等） …… 29
（開示対象特別目的会社関係） …… 31
（１株当たり情報） …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 39
（５）重要な会計方針 …… 39
（６）会計方針の変更 …… 40
（７）会計上の見積りの変更 …… 40
（８）追加情報 …… 40
（９）個別財務諸表に関する注記事項 …… 41
（貸借対照表関係） …… 41
（損益計算書関係） …… 42
（株主資本等変動計算書関係） …… 43
（リース取引関係） …… 44
（有価証券関係） …… 44
（税効果会計関係） …… 45
（企業結合等関係） …… 46
（１株当たり情報） …… 46
６．その他 …… 46
（１）役員の異動 …… 46
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 46

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の一時的な経済活動の冷え込みからも脱し、一部の地域や業種では景況感が大きく改善しました。しかしながら、欧米の金融不安に端を発した急激な円高の進行が、これまで経済を牽引してきた輸出産業に大きな打撃を与えており、業種によって明暗を分ける結果となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、主力である不動産関連事業において、分譲マンションの販売力強化による早期完売に注力し、販売経費の圧縮等を進めてまいりました。また同時に、将来性の高いシニア関連事業、エネルギー関連事業等への投資を積極的に行い、同事業の拡大とスピードアップを図りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、54,416百万円(前期比2.9%減)、営業利益3,210百万円(同32.5%増)、経常利益2,723百万円(同49.5%増)、当期純利益1,141百万円（同36.5%増）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、市場の需給バランス改善に加えて、住宅ローンの低金利等が第１次取得者層の購買意欲を後押ししたこともあって、主力である新築分譲マンションの販売が好調に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、災害時に非常用電源を確保できるコージェネレーションシステムを採用した「アルファステイツ宇品御幸（広島市南区）」や太陽光パネルを設置した「アルファステイツ神戸五色山三番館（神戸市垂水区）」など防災や省エネを意識した新商品を投入いたしました。また、前連結会計年度に事業を開始した中古マンションの買取再販事業では、物件の取得エリアを首都圏にも拡大し、同事業のスピードアップを図りました。なお、将来の収益の柱として積極的に事業推進しておりますシニア関連事業におきましては、当連結会計年度末時点で４棟178室の高齢者向け施設がすでに稼働し、今後の事業化が決定している施設を含めると累計で10棟433室となり、順調に施設数の増加が図れております。

当連結会計年度における分譲マンションの販売状況は、契約戸数につき2,528戸（前期比0.3%減）、同売上戸数につき1,656戸（同6.5%減）となりました。なお、当連結会計年度末において、翌期以降の売上計上予定マンションの内、契約済み戸数は1,915戸（前年同期は1,043戸）と過去最高を記録し、また、未契約完成在庫は２期連続で０戸と好調に推移しました。

この結果、不動産関連事業の売上高は42,086百万円(前期比4.6%減)、営業利益は2,963百万円（同33.9%増）となりました。

② 人材サービス関連事業

人材サービス業界におきましては、依然として厳しい雇用情勢が続く中、平成22年の通常国会に提出された労働者派遣法改正案の審議が長く停滞した一方、同年２月に厚生労働省が発表した専門26業種派遣適正化プランに基づく厳正な行政の指導監督が行われるなど人材派遣に対する規制強化の方向性も不透明なまま推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、人材派遣事業に依存した収益構造をバランスのとれたものへと変えていくため、営業組織を刷新し、アウトソーシング事業や人材紹介事業などの強化を図りました。

この結果、派遣売上の減少等により、人材サービス関連事業の売上高は5,919百万円(同0.6%減)、営業利益は55百万円（同49.4%減）となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による宿泊や宴会需要の減少は、夏場以降回復の兆しは見られたものの、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、主力であるホテル事業において、引き続きサービス品質の向上、インターネットを使った広告戦略及びリピーター客に対する営業活動を強化し、施設稼働率の向上に努めました。さらに、「津田の松原サービスエリア（香川県さぬき市）」で好評を得ているセルフ式うどん店「あなぶき家」におきまして、平成24年５月に岡山市北区において新規出店いたしました。

なお、穴吹エンタープライズ株式会社は、老舗シティホテル「リーガホテルゼスト高松（香川県高松市）」の事業を譲り受ける契約を平成24年６月29日付で締結しております。今後は当社グループが香川県高松市内で運営する３つのホテル等との間でシナジー効果を創出しながら、より効率的な経営を行ってまいります。

この結果、施設運営事業の売上高は4,229百万円(同2.6%減)、営業利益は81百万円（同2.5%減）となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、旅行事業において、引き続き介護旅行（外出支援）サービスなど、主力であるバスツアーでの企画提案力を強化し、リピーター客の確保に努めました。

また、前期より開始しております電力提供サービス事業や住宅設備機器のリース事業におきましては、当社グループの新規分譲マンションにおいて順次導入を進めております。今後は、電気使用料金の節約で注目を集める高圧受電方式による電力提供サービスを、既存の分譲マンション管理組合へも提案し、事業拡大を推進してまいりたいと考えております。

この結果、その他事業の売上高は2,181百万円(同33.5%増)、営業利益は110百万円（同707.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、当面は不透明な経済環境が続くものと思われます。また、当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、中長期的にも、少子高齢化及び地域経済の低迷等の経済環境の変化により、当社グループにおける市場規模の拡大は望みづらい状況にあるものと思われます。

このような状況のなかで、当社グループは、フロー型ビジネスとストック型ビジネスを両軸とした安定した経営基盤の確立を目指します。フロー型ビジネスでは、従来の分譲マンション事業において、エリアマーケティングの徹底により適正戸数及び適正利益を確保しながら、スピード（回転率）を重視した経営を行います。また、ストック型ビジネスでは、シニア事業、中古マンション買取再販事業、エネルギー関連事業及びリース事業等の拡大・スピードアップを図ります。

次期の業績の見通しは、売上高65,610百万円、経常利益2,400百万円、当期純利益1,313百万円を予定しております。

（２）財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、3,917百万円増加（前期比9.4%増）し、45,529百万円となっております。資産合計の主な増加要因は、マンションの分譲事業における仕掛販売用不動産の増加によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、2,951百万円増加（同8.9%増）し、36,251百万円となっております。負債合計の主な増加要因は、マンションの分譲事業における借入金の増加によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、965百万円増加（同11.6%増）し、9,277百万円となっております。純資産合計の主な増加要因は、利益剰余金の増加955百万円（同13.9%増）によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,670百万円減少し、当連結会計年度末には8,234百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、2,588百万円（前年同期は4,973百万円の獲得）となりました。

これは主にマンション事業に係るたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、1,094百万円（前年同期は668百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、2,011百万円（前年同期は4,341百万円の使用）となりました。

これは主にプロジェクトに係る金融機関からの借入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年６月期	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期	平成24年６月期
自己資本比率（%）	12.7	12.0	16.4	19.2	19.7
時価ベースの自己資本比率（%）	23.0	19.6	24.4	27.8	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	2.6	10.8	4.1	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	14.2	3.3	8.7	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
※平成20年６月期及び平成24年６月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

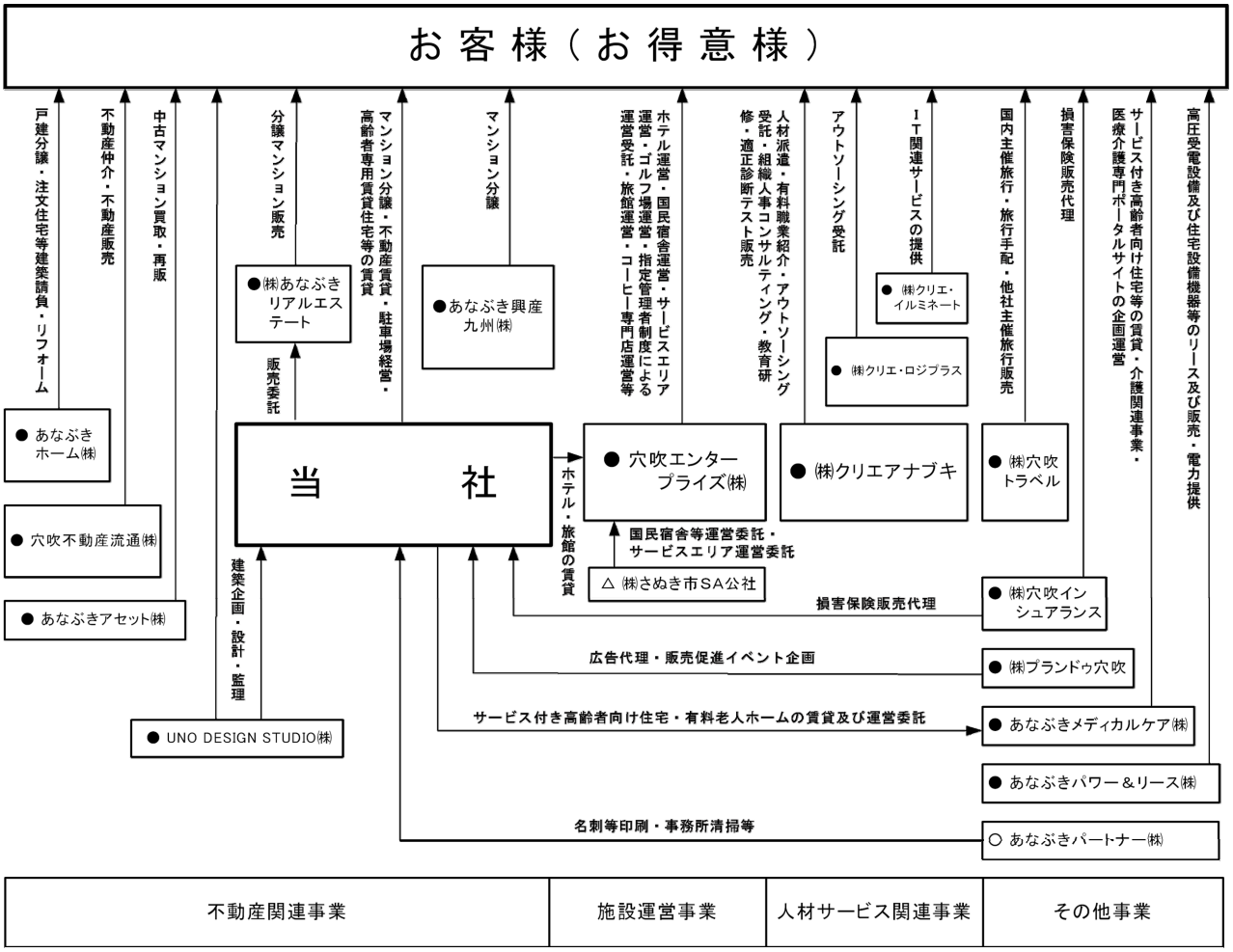
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、継続的な利益配当を決定する方針をとっております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第５項の規定に基づき、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。この規定に基づき、期末配当と中間配当の年２回の配当を行うことを基本方針としております。なお、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の利益配当につきましては、１株につき年間７円（中間期末３円、期末４円）、次期の利益配当につきましては、１株につき年間８円（中間期末３円、期末５円）とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況



（注）１．●は連結子会社、○は非連結子会社、△は持分法非適用関連会社

２．㈱クリエアナブキは、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）市場に株式上場しております。

３．平成23年11月９日に、建築企画、設計及び監理を営むＵＮＯ　ＤＥＳＩＧＮ　ＳＴＵＤＩＯ㈱を子会社しております。

４．平成23年12月22日に、中古マンションの買取再販事業を目的として、あなぶきアセット㈱を設立しております。

５．平成24年１月23日に、アウトソーシング事業を目的として㈱クリエ・ロジプラスを設立しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて地域社会の文化と歴史の創造に貢献します」という経営理念のもと、地域に密着し、信頼されて事業を行っていくことを基本的な経営方針としております。既存事業においては、進出地域内の顧客ニーズに対して広く深く応えることにより“地域社会になくてはならない存在”となり、それによる収益力の向上、また不動産業界の構造変化を背景とし、当社のグループ力を生かし、資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

（２）目標とする経営指標

分譲マンション市場は、資金力のある大手デベロッパーが主導権を握る形で回復の兆しを見せており、財務体質の健全性が事業の継続には不可欠な要素となっています。そこで、当社は安定した当期純利益の確保、キャッシュの早期回収等により有利子負債比率を50%未満に圧縮し、自己資本比率を30%以上に向上していくことで、外部環境の変化に影響されにくい財務体質を構築していきます。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。

不動産関連事業におきましては、フロー型ビジネスとストック型ビジネスを両軸とした安定した経営基盤の確立を目指し、フロー型ビジネスに過度に依存した収益構造からの転換を推進します。特に、住宅型有料老人ホーム等のシニア向け住宅につきましては、今後も需要は増していくことから、平成27年６月期に24棟1,200戸体制を実現すべく、従来以上に施設開発のスピードアップを図り、ストック型ビジネスの収益の柱としての確立を目指します。

また、不動産の最適用途の判断による不動産価値創造に加えて、グループ力を生かした耐震補強、リノベーション及び建替等の「総合開発力」を強化してまいります。また、既存の不動産仲介事業を強化するとともに、関連して発生することが見込まれるリフォーム事業にも取り組んでまいります。

人材サービス関連事業におきましては、昨今の人材派遣に対する規制強化の動向を受けて、派遣需要そのものが減退傾向で推移しております。このような状況の中で、当社グループは、登録型派遣の原則禁止を踏まえた人材派遣事業における公正かつ効率的な営業活動の徹底と同事業に偏った収益構造の転換を目的としたアウトソーシング事業などの強化の２点に主眼を置いた経営を行ってまいります。

なお、平成24年１月に新設した株式会社クリエ・ロジプラスは、同年３月に株式会社セシールビジネス＆スタッフィングから物流に関するアウトソーシング事業を譲り受けると同時に、譲受先の親会社である株式会社セシール（カタログ通販大手）との間に物流業務委託契約を締結しております。

施設運営事業におきましては、事業譲受けにより新たに運営施設に加わる「リーガホテルゼスト高松（香川県高松市）」との相乗効果を発揮させ、人件費及び材料費率等のコントロールを行うことで生産性の向上に努めてまいります。また、企画から商品化までのスピードアップを図り、魅力的な商品開発にも積極的に取り組んでまいります。さらに、ＣＳマネジメントに基づいた営業活動を強化し、これまでのハード（施設）に他社との競争力を求めるばかりでなくソフト（おもてなし、商品企画）に競争力や優位性を見出す組織風土への変革を進めてまいります。また、施設運営受託事業におきましては、指定管理者制度により管理運営をしている３施設（アルファあなぶきホール、サンメッセ香川、高松テルサ）において、これまで培った経営ノウハウを活かした管理運営を行うと同時に、地域社会の文化事業振興等の発信拠点としての役割を果たしてまいります。

その他事業におきましては、シニア関連事業として、これまで当社において住宅を購入していただいたお客様に対して、「介護サービス」、「住宅型有料老人ホーム」、「売却等が必要な場合のコンサルティング」及び「介護リフォーム」等の提供、さらには、高齢者の身元保証や財産管理のお手伝い等の全てのサービスを“あなぶきグループ”においてワンストップで提供できる体制を構築してまいります。また、旅行事業では、主力であるバスツアー等の募集型企画旅行（あなぶきツアー）に人員と資金を重点的にシフトすることで、さらなる収益性の向上を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 9,920,172	※2 7,654,800
受取手形及び売掛金	898,873	1,057,354
有価証券	―	600,000
販売用不動産	※2 4,260,936	※2 4,388,592
仕掛販売用不動産	※2 14,745,207	※2 19,844,845
その他のたな卸資産	89,198	98,493
繰延税金資産	532,612	333,647
その他	876,324	931,292
貸倒引当金	△15,592	△17,982
流動資産合計	31,307,732	34,891,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,943,403	7,019,370
減価償却累計額	△2,586,937	△2,732,471
建物及び構築物（純額）	※2 4,356,465	※2 4,286,899
機械装置及び運搬具	194,930	203,102
減価償却累計額	△170,281	△173,514
機械装置及び運搬具（純額）	24,648	29,588
土地	※2 3,903,599	※2 3,811,423
建設仮勘定	1,600	―
その他	994,650	1,047,692
減価償却累計額	△544,348	△572,664
その他（純額）	450,302	475,028
有形固定資産合計	8,736,617	8,602,939
無形固定資産		
のれん	54,000	145,836
その他	96,121	80,332
無形固定資産合計	150,121	226,169
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※2 143,794	※1，※2 94,282
繰延税金資産	425,510	533,754
その他	865,092	1,201,850
貸倒引当金	△17,010	△20,582
投資その他の資産合計	1,417,387	1,809,304
固定資産合計	10,304,125	10,638,414
資産合計	41,611,858	45,529,456

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,161,469	2,903,598
短期借入金	※2 3,627,000	※2 3,906,000
1年内償還予定の社債	113,400	233,400
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,588,043	※2 7,534,021
未払法人税等	973,921	458,947
賞与引当金	381,345	431,038
前受金	3,210,026	6,768,314
その他	2,058,429	1,727,772
流動負債合計	20,113,634	23,963,092
固定負債		
社債	429,900	1,296,500
長期借入金	※2 11,770,351	※2 9,763,817
退職給付引当金	580,897	656,302
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	332,212	499,060
固定負債合計	13,186,405	12,288,723
負債合計	33,300,040	36,251,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	6,864,826	7,820,434
自己株式	△443,935	△444,060
株主資本合計	7,997,968	8,953,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,709	△6,446
その他の包括利益累計額合計	△7,709	△6,446
少数株主持分	321,558	330,634
純資産合計	8,311,817	9,277,639
負債純資産合計	41,611,858	45,529,456

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	56,044,130	54,416,691
売上原価	※6 43,724,268	※6 41,021,839
売上総利益	12,319,861	13,394,852
販売費及び一般管理費	※1 9,896,168	※1 10,184,156
営業利益	2,423,692	3,210,695
営業外収益		
受取利息	5,277	5,875
受取配当金	5,971	11,790
受取手数料	6,373	7,822
補助金収入	―	16,940
保険返戻益	8,230	8,106
債務保証損失引当金戻入額	―	11,280
償却債権取立益	―	11,189
還付加算金	196	255
その他	18,585	13,654
営業外収益合計	44,634	86,913
営業外費用		
支払利息	581,593	511,887
その他	65,499	62,615
営業外費用合計	647,092	574,503
経常利益	1,821,234	2,723,106
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,622	―
固定資産売却益	※2 1,761	※2 85,210
債務保証損失引当金戻入額	2,388	―
償却債権取立益	14,554	―
その他	727	―
特別利益合計	31,053	85,210
特別損失		
固定資産売却損	※3 169,156	※3 140,758
固定資産除却損	※4 9,957	※4 31,815
投資有価証券評価損	10,000	272
減損損失	―	※5 374,323
貸倒損失	594	1,321
ＰＣＢ処理費用	57,700	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,059	―
その他	702	30
特別損失合計	265,169	548,522
税金等調整前当期純利益	1,587,118	2,259,795
法人税、住民税及び事業税	1,124,451	1,009,771
過年度法人税等	―	8,689
法人税等調整額	△405,954	89,941
法人税等合計	718,497	1,108,402
少数株主損益調整前当期純利益	868,621	1,151,392
少数株主利益	32,663	10,010
当期純利益	835,957	1,141,381

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	868,621	1,151,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,590	1,263
その他の包括利益合計	2,590	※1，※2　1,263
包括利益	871,211	1,152,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	838,548	1,142,645
少数株主に係る包括利益	32,663	10,010

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	755,794	755,794
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	755,794	755,794
資本剰余金		
当期首残高	821,283	821,283
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	821,283	821,283
利益剰余金		
当期首残高	6,135,546	6,864,826
当期変動額		
剰余金の配当	△106,678	△186,685
圧縮記帳積立金の積立	－	911
当期純利益	835,957	1,141,381
当期変動額合計	729,279	955,608
当期末残高	6,864,826	7,820,434
自己株式		
当期首残高	△443,935	△443,935
当期変動額		
自己株式の取得	－	△125
当期変動額合計	－	△125
当期末残高	△443,935	△444,060
株主資本合計		
当期首残高	7,268,689	7,997,968
当期変動額		
剰余金の配当	△106,678	△186,685
圧縮記帳積立金の積立	－	911
当期純利益	835,957	1,141,381
自己株式の取得	－	△125
当期変動額合計	729,279	955,482
当期末残高	7,997,968	8,953,451

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,300	△7,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,590	1,263
当期変動額合計	2,590	1,263
当期末残高	△7,709	△6,446
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,300	△7,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,590	1,263
当期変動額合計	2,590	1,263
当期末残高	△7,709	△6,446
少数株主持分		
当期首残高	298,786	321,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,772	9,075
当期変動額合計	22,772	9,075
当期末残高	321,558	330,634
純資産合計		
当期首残高	7,557,175	8,311,817
当期変動額		
剰余金の配当	△106,678	△186,685
圧縮記帳積立金の積立	－	911
当期純利益	835,957	1,141,381
自己株式の取得	－	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,363	10,339
当期変動額合計	754,642	965,822
当期末残高	8,311,817	9,277,639

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,587,118	2,259,795
減価償却費	479,262	507,734
減損損失	－	374,323
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,880	5,962
賞与引当金の増減額（△は減少）	70,996	49,693
退職給付引当金の増減額（△は減少）	64,577	75,405
受取利息及び受取配当金	△11,248	△17,666
支払利息	581,593	511,887
固定資産売却損益（△は益）	167,395	55,547
固定資産除却損	9,957	31,815
売上債権の増減額（△は増加）	△3,848	△157,715
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,242,563	△5,236,508
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,373,011	△2,257,870
その他	2,119,404	3,204,557
小計	5,922,881	△593,038
利息及び配当金の受取額	11,207	16,910
利息の支払額	△574,943	△485,735
法人税等の支払額	△385,563	△1,526,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,973,581	△2,588,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△6,790	△5,500
有形固定資産の取得による支出	△661,596	△1,796,404
有形固定資産の解体による支出	△1,404	△7,470
有形固定資産の売却による収入	96,951	1,039,615
無形固定資産の取得による支出	△29,468	△28,932
投資有価証券の取得による支出	△1,733	△1,199
投資有価証券の分配による収入	508	11,400
投資有価証券の償還による収入	－	41,994
貸付けによる支出	△12,374	△146,028
貸付金の回収による収入	5,111	5,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△6,652
事業譲受による支出	－	※2 △110,572
その他	△57,965	△89,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668,761	△1,094,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,998,448	279,000
長期借入れによる収入	13,564,031	12,144,000
長期借入金の返済による支出	△13,223,551	△11,205,360
社債の発行による収入	480,000	1,100,000
社債の償還による支出	△56,700	△113,400
自己株式の取得による支出	－	△125
配当金の支払額	△106,462	△186,303
その他	－	△5,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,341,129	2,011,875
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△36,310	△1,670,872
現金及び現金同等物の期首残高	9,941,193	9,904,882
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,904,882	※1 8,234,010

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　15社

連結子会社名称

㈱クリエアナブキ
穴吹エンタープライズ㈱
㈱プランドゥ穴吹
㈱あなぶきリアルエステート
あなぶきホーム㈱
㈱穴吹トラベル
㈱クリエ・イルミネート
穴吹不動産流通㈱
あなぶき興産九州㈱
㈱穴吹インシュアランス
あなぶきメディカルケア㈱
あなぶきパワー＆リース㈱
ＵＮＯ　ＤＥＳＩＧＮ　ＳＴＵＤＩＯ㈱
あなぶきアセット㈱
㈱クリエ・ロジプラス

ＵＮＯ　ＤＥＳＩＧＮ　ＳＴＵＤＩＯ㈱については、新たに株式を取得したため、あなぶきアセット㈱及び㈱クリエ・ロジプラスについては、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あなぶきパートナー㈱

（連結の範囲から除いた理由）

あなぶきパートナー㈱は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

非連結子会社

あなぶきパートナー㈱

関連会社

㈱さぬき市ＳＡ公社

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱クリエアナブキ、㈱クリエ・イルミネート及び㈱クリエ・ロジプラスの決算日は３月31日、ＵＮＯ　ＤＥＳＩＧＮ　ＳＴＵＤＩＯ㈱の決算日は５月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)たな卸資産

販売用不動産及び仕掛不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年３月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの

旧定額法

③ 平成19年４月１日以降に取得したもの

定額法

建物以外

① 平成19年３月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年４月１日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～50年

機械装置及び運搬具　　２～15年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は平成15年９月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、５年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、５年間で均等償却を行っております。

（７）会計方針の変更

該当事項はありません。

（８）会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

（９）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
投資有価証券（株式）	45,000千円	45,000千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
普通預金	－千円	120,464千円
販売用不動産	1,867,618	33,002
仕掛販売用不動産	13,033,705	16,113,681
建物及び構築物	3,325,933	2,629,818
土地	3,418,221	2,483,460
関係会社株式	20,000	60,000
計	21,665,478	21,440,427

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
短期借入金	2,913,800千円	3,710,000千円
１年内返済予定の長期借入金	3,831,297	7,069,204
長期借入金	11,202,541	9,073,806

(注) 関係会社株式は連結財務諸表上、相殺消去しております。

３　当社及び連結子会社（15社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,670,000千円	7,770,000千円
借入実行残高	49,800	36,000
差引額	7,620,200	7,734,000

(連結損益計算書関係)

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
社員給料	2,908,758千円	2,988,809千円
販売促進費	1,672,586	1,502,348
広告宣伝費	1,166,528	1,248,975
賞与引当金繰入額	326,860	358,932
退職給付費用	113,260	109,969

※2　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
建物及び構築物	－千円	51,530千円
土地	1,761	33,680
計	1,761	85,210

※3　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
建物及び構築物	75,568千円	3,587千円
土地	88,432	137,171
その他	5,154	－
計	169,156	140,758

(注) 前連結会計年度の固定資産売却損のうち137,678千円は、連結会社間における土地・建物等の売買により発生した未実現損失であり、消去は行っておりません。

※4　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
建物及び構築物	6,142千円	5,939千円
その他	3,815	25,875
計	9,957	31,815

※５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
香川県高松市	高松国際ホテル	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（374,323千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地374,323千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
577,447千円	4,226千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,956千円	
組替調整額	－	2,956千円
税効果調整前合計		2,956
税効果額		△1,692
その他の包括利益合計		1,263

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	2,956千円	△1,692千円	1,263千円
その他の包括利益合計	2,956	△1,692	1,263

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年７月１日　至平成23年６月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,839,000	－	－	28,839,000
合計	28,839,000	－	－	28,839,000
自己株式				
普通株式	2,169,358	－	－	2,169,358
合計	2,169,358	－	－	2,169,358

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年９月28日定時株主総会	普通株式	53,339	2	平成22年６月30日	平成22年９月29日
平成23年２月10日取締役会	普通株式	53,339	2	平成22年12月31日	平成23年３月14日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年９月28日定時株主総会	普通株式	106,678	利益剰余金	4	平成23年６月30日	平成23年９月29日

当連結会計年度(自平成23年７月１日　至平成24年６月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,839,000	－	－	28,839,000
合計	28,839,000	－	－	28,839,000
自己株式				
普通株式	2,169,358	724	－	2,170,082
合計	2,169,358	724	－	2,170,082

(注) 普通株式の自己株式の増加724株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年９月28日定時株主総会	普通株式	106,678	4	平成23年６月30日	平成23年９月29日
平成24年２月10日取締役会	普通株式	80,006	3	平成23年12月31日	平成24年３月12日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年９月27日定時株主総会	普通株式	106,675	利益剰余金	4	平成24年６月30日	平成24年９月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度（自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
現金及び預金勘定	9,920,172千円	7,654,800千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△15,290	△20,790
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	－	600,000
現金及び現金同等物	9,904,882	8,234,010

※２　当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	－千円
固定資産	117,800
資産合計	117,800
流動負債	7,228
固定負債	－
負債合計	7,228
差引：事業譲受による支出	110,572

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

施設運営事業における管理システム設備であります。

（イ）無形固定資産

施設運営及びその他事業における管理システム設備であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成23年６月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	59,529	47,524	12,004
合計	59,529	47,524	12,004

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成24年６月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	27,029	22,434	4,594
合計	27,029	22,434	4,594

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	7,793	4,061
１年超	4,876	775
合計	12,669	4,836

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
支払リース料	13,123	7,402
減価償却費相当額	12,421	6,976
支払利息	480	208

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
１年内	－	364,760
１年超	－	1,739,279
合計	－	2,104,039

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年６月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,165	2,437	727
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	3,165	2,437	727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,483	40,146	△13,662
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	26,483	40,146	△13,662
合計		29,648	42,584	△12,935

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額の合計114,145千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年６月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,386	2,437	2,948
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	5,386	2,437	2,948
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,145	41,073	△12,928
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	28,145	41,073	△12,928
合計		33,531	43,511	△9,979

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額の合計60,751千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	11,400	－	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	11,400	－	－

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、昭和59年３月より退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
(1) 退職給付債務（千円）	580,897	656,302
(2) 退職給付引当金（千円）	580,897	656,302

(注)　退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
退職給付費用（千円）	113,260	109,969
勤務費用（千円）	113,260	109,969

(注)　簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	－千円	1,128千円
賞与引当金	157,908	164,312
未払事業税	66,829	35,145
販売用備品	23,208	37,474
販売手数料	26,955	69,507
未払事業所税	4,078	3,894
たな卸資産評価	233,288	13,159
その他	23,146	15,769
小計	535,415	340,392
評価性引当額	△1,177	△4,287
計	534,237	336,105
繰延税金負債(流動)		
その他	△1,625	△2,457
計	△1,625	△2,457
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	87,554	61,141
退職給付引当金	236,804	236,478
貸倒引当金	6,866	7,759
役員退職慰労引当金	29,636	25,994
減損損失	7,791	146,105
資産除去債務	30,639	26,958
その他	57,297	78,503
小計	456,592	582,943
評価性引当額	△8,663	△24,783
計	447,928	558,159
繰延税金負債(固定)		
建物圧縮記帳積立金	△22,123	△23,362
その他	△293	△1,043
計	△22,417	△24,405
繰延税金資産の純額	958,123	867,401

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5	△0.7
住民税均等割等	1.8	1.2
留保金に対する課税額	5.7	1.5
繰越欠損金の利用	△0.3	△0.0
評価性引当額の増減	△2.7	2.9
その他	1.1	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	49.0

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年７月１日に開始する連結会計年度から平成26年７月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年７月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は77,297千円減少し、法人税等調整額は77,711千円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社クリエ・ロジプラスによる企業結合

１．取得先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

(1) 取得先企業の名称及び取得した事業の内容

取得先企業の名称　　株式会社セシールビジネス＆スタッフィング

取得した事業の内容　　物流に関するアウトソーシング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

人材派遣に対する規制強化により、人材サービス関連事業売上高の大部分を占める人材派遣事業が減収傾向を余儀なくされているなかで、①アウトソーシング売上の底上げによる収益構造の改善、②物流センター運営のノウハウの習得による新たな事業領域の開拓などをめざして、株式会社クリエ・ロジプラス（連結子会社）において物流に関するアウトソーシング事業を譲り受けました。

(3) 企業結合日

平成24年３月１日

(4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

２．取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	107,772千円
取得に直接要した費用	2,800千円
取得原価	110,572千円

３．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

117,800千円

(2) 発生原因

アウトソーシング事業において、本件取得に伴う事業拡大により、期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

４．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

当社グループが引き受けた負債（本件取得に際して株式会社セシールビジネス＆スタッフィングから株式会社クリエ・ロジプラスに転籍した従業員に係る賞与引当金）の額は7,228千円であります。なお、企業結合日に受け入れた資産はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産関連事業」、「人材サービス関連事業」、「施設運営事業」及び「その他事業」の４つを報告セグメントとしております。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・駐車場経営を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、再就職支援及びＩＴ関連事業等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「その他事業」は旅行手配、旅行販売及び広告代理等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

（単位：千円）

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	その他事業	合　計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	44,112,965	5,954,900	4,342,241	1,634,022	56,044,130	－	56,044,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,237	19,999	8,097	283,897	424,232	△424,232	－
計	44,225,203	5,974,900	4,350,338	1,917,920	56,468,362	△424,232	56,044,130
セグメント利益	2,212,718	109,226	83,127	13,648	2,418,721	4,971	2,423,692
セグメント資産	37,558,044	1,561,856	1,970,267	829,674	41,919,842	△307,983	41,611,858
その他の項目							
減価償却費	356,578	23,957	63,438	11,288	455,262	－	455,262
のれんの償却額	－	24,000	－	－	24,000	－	24,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,240,510	22,932	54,696	18,082	1,336,221	△478,200	858,021

（注）１．調整額はセグメント間取引の消去であります。

２．減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

４．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

（単位：千円）

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	その他事業	合　計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	42,086,305	5,919,554	4,229,788	2,181,043	54,416,691	－	54,416,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	144,330	18,483	12,283	475,302	650,399	△650,399	－
計	42,230,636	5,938,037	4,242,071	2,656,346	55,067,091	△650,399	54,416,691
セグメント利益	2,963,895	55,310	81,065	110,183	3,210,455	240	3,210,695
セグメント資産	40,816,578	1,755,493	1,966,235	1,395,752	45,934,059	△404,603	45,529,456
その他の項目							
減価償却費	373,995	51,196	59,094	23,447	507,734	－	507,734
のれんの償却額	－	25,963	－	－	25,963	－	25,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,676,400	132,588	92,499	113,069	2,014,558	－	2,014,558

（注）１．調整額はセグメント間取引の消去であります。
２．減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
４．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年７月１日　至平成23年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年７月１日　至平成24年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年７月１日　至平成23年６月30日）

（単位：千円）

	人材サービス関連事業	合計
当期償却額	24,000	24,000
当期末残高	54,000	54,000

当連結会計年度（自平成23年７月１日　至平成24年６月30日）

（単位：千円）

	人材サービス関連事業	合計
当期償却額	25,963	25,963
当期末残高	145,836	145,836

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり純資産額　299円60銭	１株当たり純資産額　335円48銭
１株当たり当期純利益金額　31円34銭	１株当たり当期純利益金額　42円80銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
当期純利益（千円）	835,957	1,141,381
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	835,957	1,141,381
期中平均株式数（株）	26,669,642	26,668,960

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,928,155	2,848,488
売掛金	34,245	27,358
販売用不動産	※1 3,046,901	3,585,050
原材料	4,469	4,275
仕掛販売用不動産	※1 11,365,619	※1 14,230,162
貯蔵品	13,692	13,268
前渡金	256,003	189,987
前払費用	86,529	90,059
繰延税金資産	400,037	203,555
短期貸付金	－	2,234
その他	211,953	159,577
貸倒引当金	△123	△9
流動資産合計	20,347,483	21,354,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,149,604	4,872,436
減価償却累計額	△1,242,234	△1,332,886
建物（純額）	※1 3,907,370	※1 3,539,550
構築物	226,611	215,654
減価償却累計額	△119,934	△129,304
構築物（純額）	106,677	86,349
機械及び装置	124,337	129,581
減価償却累計額	△102,460	△103,547
機械及び装置（純額）	21,876	26,033
車両運搬具	280	280
減価償却累計額	△275	△277
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	342,159	334,089
減価償却累計額	△299,901	△300,687
工具、器具及び備品（純額）	42,258	33,401
土地	※1 3,612,888	※1 3,407,988
建設仮勘定	1,600	－
有形固定資産合計	7,692,677	7,093,326
無形固定資産		
商標権	1,709	476
ソフトウエア	18,114	16,057
電話加入権	9,156	9,156
その他	2,052	2,052
無形固定資産合計	31,033	27,743

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
投資その他の資産		
投資有価証券	95,478	43,745
関係会社株式	※1 1,170,631	※1 1,220,486
出資金	6,652	8,612
長期貸付金	－	252,950
長期前払費用	121,792	159,352
差入保証金	481,319	557,934
繰延税金資産	174,149	337,252
その他	33,584	47,280
貸倒引当金	△17,010	△20,640
投資その他の資産合計	2,066,598	2,606,974
固定資産合計	9,790,308	9,728,044
資産合計	30,137,792	31,082,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,151,953	1,502,062
短期借入金	※1 3,043,800	※1 2,678,000
1年内償還予定の社債	113,400	113,400
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,307,327	※1 5,028,364
未払金	92,166	4,145
未払費用	557,510	437,137
未払法人税等	746,527	213,995
未払消費税等	214,008	－
前受金	2,096,957	4,993,752
預り金	330,248	195,630
賞与引当金	171,544	211,024
その他	1,959	3,664
流動負債合計	13,827,403	15,381,176
固定負債		
社債	179,900	1,166,500
長期借入金	※1 9,278,620	※1 7,055,956
預り保証金	133,860	141,536
退職給付引当金	269,109	313,408
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
その他	85,942	85,366
固定負債合計	10,010,718	8,826,053
負債合計	23,838,121	24,207,229

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	747,590	747,590
その他資本剰余金	73,692	73,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金	32,637	41,910
繰越利益剰余金	3,635,033	4,201,247
利益剰余金合計	5,174,671	5,750,157
自己株式	△443,935	△444,060
株主資本合計	6,307,813	6,883,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,142	△8,351
評価・換算差額等合計	△8,142	△8,351
純資産合計	6,299,671	6,874,823
負債純資産合計	30,137,792	31,082,053

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
売上高		
不動産販売高	33,738,371	30,083,988
不動産賃貸収入	923,078	886,181
その他の収入	330,240	381,731
売上高合計	34,991,690	31,351,901
売上原価		
不動産販売原価	26,744,712	22,462,731
不動産賃貸原価	520,483	579,584
その他の原価	92,651	140,248
売上原価合計	※7 27,357,848	※7 23,182,564
売上総利益	7,633,842	8,169,337
販売費及び一般管理費	※2 6,170,698	※2 6,082,946
営業利益	1,463,144	2,086,390
営業外収益		
受取利息	3,123	2,720
受取配当金	※1 93,659	※1 127,189
受取手数料	3,179	3,403
補助金収入	－	16,876
保険返戻益	3,304	7,642
雑収入	4,876	4,972
営業外収益合計	108,143	162,803
営業外費用		
支払利息	474,739	376,832
雑損失	43,784	54,351
営業外費用合計	518,524	431,183
経常利益	1,052,763	1,818,010
特別利益		
固定資産売却益	※3 －	※3 69,078
貸倒引当金戻入額	1,542	－
特別利益合計	1,542	69,078
特別損失		
固定資産売却損	※4 31,477	※4 107,094
固定資産除却損	※5 5,113	※5 21,113
減損損失	－	※6 374,323
ＰＣＢ処理費用	54,600	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,547	－
その他	－	272
特別損失合計	101,739	502,804
税引前当期純利益	952,567	1,384,284
法人税、住民税及び事業税	749,359	589,677
法人税等調整額	△277,084	33,347
法人税等合計	472,274	623,024
当期純利益	480,293	761,259

売上原価明細書

１．不動産販売原価

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　土地購入費用		7,039,543	26.3	6,504,522	29.0
Ⅱ　建物建設費用		19,705,169	73.7	15,958,208	71.0
不動産販売原価		26,744,712	100.0	22,462,731	100.0

（注）　原価計算の方法は個別原価計算によっております。

２．不動産賃貸原価

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　労務費		3,093	0.6	3,446	0.6
Ⅱ　経費		485,668	93.3	549,382	94.8
Ⅲ　外注費		31,721	6.1	26,756	4.6
不動産賃貸原価		520,483	100.0	579,584	100.0

３．その他原価

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　仕入高		92,651	100.0	140,248	100.0
その他原価		92,651	100.0	140,248	100.0

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	755,794	755,794
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	747,590	747,590
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	747,590	747,590
その他資本剰余金		
当期首残高	73,692	73,692
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	73,692	73,692
資本剰余金合計		
当期首残高	821,283	821,283
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,000	7,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	34,153	32,637
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	－	9,520
圧縮記帳積立金の取崩	△1,516	△247
当期変動額合計	△1,516	9,272
当期末残高	32,637	41,910
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,259,903	3,635,033
当期変動額		
剰余金の配当	△106,678	△186,685
圧縮記帳積立金の積立	－	△8,608
圧縮記帳積立金の取崩	1,516	247
当期純利益	480,293	761,259
当期変動額合計	375,130	566,213
当期末残高	3,635,033	4,201,247

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
利益剰余金合計		
当期首残高	4,801,057	5,174,671
当期変動額		
剰余金の配当	△106,678	△186,685
圧縮記帳積立金の積立	－	911
当期純利益	480,293	761,259
当期変動額合計	373,614	575,486
当期末残高	5,174,671	5,750,157
自己株式		
当期首残高	△443,935	△443,935
当期変動額		
自己株式の取得	－	△125
当期変動額合計	－	△125
当期末残高	△443,935	△444,060
株主資本合計		
当期首残高	5,934,199	6,307,813
当期変動額		
剰余金の配当	△106,678	△186,685
圧縮記帳積立金の積立	－	911
当期純利益	480,293	761,259
自己株式の取得	－	△125
当期変動額合計	373,614	575,360
当期末残高	6,307,813	6,883,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,736	△8,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,593	△208
当期変動額合計	1,593	△208
当期末残高	△8,142	△8,351
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,736	△8,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,593	△208
当期変動額合計	1,593	△208
当期末残高	△8,142	△8,351
純資産合計		
当期首残高	5,924,463	6,299,671
当期変動額		
剰余金の配当	△106,678	△186,685
圧縮記帳積立金の積立	－	911
当期純利益	480,293	761,259
自己株式の取得	－	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,593	△208
当期変動額合計	375,207	575,152
当期末残高	6,299,671	6,874,823

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年３月31日以前に取得したもの
旧定率法

② 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの
旧定額法

③ 平成19年４月１日以降に取得したもの
定額法

建物以外

① 平成19年３月31日以前に取得したもの
旧定率法

② 平成19年４月１日以降に取得したもの
定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３ ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械及び装置	２ ～ 10年
車両運搬具	４年
工具、器具及び備品	２ ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は平成15年９月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、５年間で均等償却を行っております。

（６）会計方針の変更

該当事項はありません。

（７）会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
販売用不動産	1,582,277千円	－千円
仕掛販売用不動産	9,833,684	11,215,965
建物	3,241,937	2,354,346
土地	3,313,819	2,299,849
関係会社株式	20,000	60,000
計	17,991,719	15,930,161

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
短期借入金	2,613,800千円	2,550,000千円
１年内返済予定の長期借入金	2,765,537	4,798,604
長期借入金	9,134,410	6,951,406

２　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

前事業年度 （平成23年６月30日）		当事業年度 （平成24年６月30日）	
穴吹エンタープライズ㈱	173,420千円		135,515千円
あなぶき興産九州㈱	3,503,461		4,035,486
あなぶきメディカルケア㈱	70,000		65,150
あなぶきパワー＆リース㈱	－		16,827
あなぶきアセット㈱	－		250,000
計	3,746,881	計	4,502,978

３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,970,000千円	6,470,000千円
借入実行残高	29,800	－
差引額	6,940,200	6,470,000

(損益計算書関係)

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
関係会社からの受取配当金	87,735千円	115,541千円

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
給料	1,278,228千円	1,289,865千円
広告宣伝費	1,046,319	1,032,253
販売促進費	1,272,542	1,042,353
販売手数料	651,308	489,818
減価償却費	63,174	58,924
賞与引当金繰入額	143,681	176,699
退職給付費用	48,848	46,331

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
建物及び構築物	－千円	35,397千円
土地	－	33,680
計	－	69,078

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
建物及び構築物	12,143千円	3,587千円
土地	19,311	103,507
その他	22	－
計	31,477	107,094

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
建物及び構築物	3,584千円	2,485千円
機械及び装置	－	2,161
工具、器具及び備品	1,086	197
その他	442	16,269
計	5,113	21,113

※6　減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
香川県高松市	高松国際ホテル	土地

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（374,323千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地374,323千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

※7　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
577,447千円	4,226千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年７月１日　至平成23年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	2,169,358	－	－	2,169,358
合計	2,169,358	－	－	2,169,358

当事業年度（自平成23年７月１日　至平成24年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	2,169,358	724	－	2,170,082
合計	2,169,358	724	－	2,170,082

（注）普通株式の自己株式の増加724株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

（借主側）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
１年内	－	24,156
１年超	－	180,072
合計	－	204,228

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年６月30日）

区分	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	132,350	602,192	469,842
合計	132,350	602,192	469,842

当事業年度（平成24年６月30日）

区分	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	132,350	472,489	340,139
合計	132,350	472,489	340,139

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
子会社株式	1,038,281	1,088,136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	25,567千円	22,403千円
退職給付引当金	108,720	111,594
貸倒引当金	6,916	7,762
賞与引当金	69,304	79,767
未払事業税	49,681	17,799
販売用備品	15,608	19,363
販売手数料	26,955	69,507
減損損失	1,224	142,567
たな卸資産評価減	233,288	13,159
資産除去債務	26,856	23,877
その他	33,810	58,824
繰延税金資産合計	597,935	566,627
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	△22,123	△23,362
その他	△1,625	△2,457
繰延税金負債合計	△23,748	△25,819
繰延税金資産の純額	574,186	540,807

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6	△3.3
留保金に対する課税額	8.7	1.7
住民税均等割等	1.9	1.2
その他	0.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	45.0

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年７月１日に開始する事業年度から平成26年７月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年７月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は46,906千円減少し、法人税等調整額は47,172千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり純資産額　236円21銭	１株当たり純資産額　257円78銭
１株当たり当期純利益金額　18円01銭	１株当たり当期純利益金額　28円54銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
当期純利益（千円）	480,293	761,259
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	480,293	761,259
期中平均株式数（株）	26,669,642	26,668,960

６．その他

（１）役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

（２）生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産関連事業	42,086,305	95.4
人材サービス関連事業	5,919,554	99.4
施設運営事業	4,229,788	97.4
その他事業	2,181,043	133.5
合計	54,416,691	97.1

（注）１．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別年間契約戸数は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）		当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	
	契約戸数（戸）	割合（%）	契約戸数（戸）	割合（%）
四国	746	29.4	613	24.2
中国	823	32.5	1,013	40.1
近畿	400	15.8	274	10.8
九州	530	20.9	545	21.6
その他	36	1.4	83	3.3
合計	2,535	100.0	2,528	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）		当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	
	売上高（千円）	割合（%）	売上高（千円）	割合（%）
四国	3,269,862	54.9	3,515,332	59.4
中国	942,113	15.8	770,720	13.0
近畿	499,277	8.4	427,381	7.2
中部	281,503	4.7	227,674	3.9
関東	962,143	16.2	978,444	16.5
合計	5,954,900	100.0	5,919,554	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）		当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	
	売上高（千円）	割合（%）	売上高（千円）	割合（%）
ホテル事業	1,857,152	42.8	1,949,971	46.1
施設運営受託事業	2,252,026	51.8	2,055,277	48.6
ゴルフ事業	233,062	5.4	224,539	5.3
合計	4,342,241	100.0	4,229,788	100.0